

人口減少社会における地域づくり対策特別委員会 記 録

1 会議の日時	令和6年5月10日	開 会 午前 9 時 57分 閉 会 午前 11 時 10分
2 会議の場所	第1委員会室	
3 出席者	委 員	委員長 玉田 和浩 副委員長 松岡 正人 村下 貴夫 佐藤 武彦 高殿 尚 長屋 光征 広瀬 修 所 竜也 小川 祐輝 木村 千秋 判治 康信
	執 行 部	別紙配席図のとおり
4 事務局職員	主査 古藤 綾乃	主任 田中 美香

5 会議に付した案件		
件	名	審 査 の 結 果
1	令和6年度重点調査項目について	原案通り了承
2	令和6年度所管事務事業の説明聴取について	
3	令和6年度委員会活動について	正副委員長に一任
4	その他	

6 議事録（要点筆記）

○玉田和浩委員長

ただいまから、人口減少社会における地域づくり対策特別委員会を開会する。

最初に、当委員会の運営についてであるが、委員会が所管する特定分野の中から、テーマを絞り込んだうえで、正副委員長の主導のもと、調査検討をし、2年を目途に委員会として一定の提言を行うものである。委員の皆様には、積極的な審議をお願いする。

まず初めに、当委員会の「本年度の重点調査項目」については、5月8日に開催された正副委員長会議において、配付資料のとおり、「人口減少社会における地域づくり対策の推進に関すること」と決定されたので承知されたい。

今年度の具体的な調査項目については、配付資料のとおり、「子どもを産み育てやすい地域づくり」、「地域分散に向けた地域づくり」の2項目について、調査を行いたいと思うが、いかがか。

（「異議なし」の発言あり）

○玉田和浩委員長

意見等もないようなので、本年度は、案のとおり調査していくことに決定した。

詳細については、正副委員長に一任願う。

それでは、執行部から、調査項目にかかる今年度の取組内容の説明をお願いする。また、執行部の紹介も併せてお願いする。

なお、説明員の出席については、調査項目を担当する部局を中心に出席しているので、あらかじめ了承願いたい。質疑は、説明終了後をお願いする。

（市橋清流の国推進部長 執行部挨拶・紹介）

（片桐清流の国推進部次長兼岐阜地域総括監 執行部説明）

○玉田和浩委員長

ただいまの説明に対して、質疑はないか。

○長屋光征委員

2050年の岐阜県人口の推計値は約130万人とあるが、県は将来人口の目標数値を設定しているのか。

○加藤清流の国づくり政策課長

目標数値は置いていない。

○長屋光征委員

人口が減少しない対策のほか、人口減少に耐えられる社会づくりも行う必要があると思うが、県はどのように考えているのか。

○加藤清流の国づくり政策課長

両面の対策に引き続き取り組んでいきたい。

○長屋光征委員

現実的な数値目標を設定して、例えば、150万人までに人口減少を抑えるという思いをもって取り組んでもらいたいと思うがいかがか。

○加藤清流の国づくり政策課長

目標数値の設定については関係者との議論も含め検討していきたい。

○長屋光征委員

県外からの移住経費の支援に記載のある、東京圏とはどこを指すのか。

○谷口地域振興課長

東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、1都3県である。

○長屋光征委員

令和5年度実績及び予算執行状況はどうか。

○谷口地域振興課長

52件交付しており、ほぼ満額執行している。

○長屋光征委員

グローバルな視野を持った地域の未来を担うリーダーの育成について、具体的にはどのような取組を行っているか。

○棚橋高校教育課長

例えば、岐阜県フラッグシップハイスクールの指定校では、これまでの各校の取組を深化させている。ある学校においては、日本政府観光局が実施する訪日教育旅行の岐阜県への誘致を目指し、自分が住む地域の魅力を知り、英語でプレゼンテーションする等の活動を実施している。引き続き、探究的な学び、教科横断的な学びを学校の特色に応じて進めながら、地域を担うリーダーを育成していきたい。

○長屋光征委員

高校生や若者に対する施策では、追跡調査をしていないケースが多い。授業に参加した生徒がどのように進学、就職したか追跡しないと事業効果が分からない。地域や海外で活躍する人材になったのかどうか、追跡調査を要望したい。

演劇等ワークショップ事業の推進について、事業内容はどのようなもので、どのような効果があるか。

○棚橋高校教育課長

事業内容としては、架空の縄を集団で飛ぶことや、ウインクキラーなどのシアターゲームを通してコミュニケーション能力を向上させる活動を行っている。活動後のアンケート結果では、多くの生徒が有益であったと回答している。

○広瀬修委員

美濃加茂市、瑞穂市、岐南町の人口減少率が低い理由を分析されているか。

○加藤清流の国づくり政策課長

美濃加茂市は外国人が増加している一方で、日本人の減少率が低い。また、瑞穂市と岐南町は、名古屋市との交通の利便性が良く、若い世代の転入が増えていることが要因として考えられる。

○広瀬修委員

人口減少社会における地域づくりを考えていく上で、外国人の要素を取り上げていかななくてもよいか。

○加藤清流の国づくり政策課長

今後、外国人の要素も入れて検討する。

○広瀬修委員

現状の各種奨学金は、県外に出て行った方を県内に戻し、定着してもらうものとなっている。若い世代の転出超過に対応していくためには、県内の方に対する奨学金制度を創設しなくてはいけないと考えるがいかがか。

○加藤清流の国づくり政策課長

必要性の是非も含めて検討したい。

○所竜也委員

次回以降の委員会で、空き家の問題、耕作放棄地の増加、担い手の減少、小学校の統廃合など、20年後、30年後における人口減少に伴う課題を示すことを検討していただきたい。

○市橋清流の国推進部長

多くの人口減少の課題の中から、主だった課題について何をお示しできるのかも含めて検討していく。

○長屋光征委員

人口が減少することは明白なので、所委員の意見のとおり、想定し得る課題を次の特別委員会で示し

てほしい。重ねて要望する。

○小川祐輝委員

若年女性の社会減対策はどのようなものがあるか。

○加藤清流の国づくり政策課長

女性が就職しやすい環境づくりや仕事と家庭の両立ができるような支援等を実施しているところである。

○小川祐輝委員

消滅可能性自治体から脱却できた自治体について理由を分析できると、県として次の有効な施策を打ち出すことにつながると考える。

○加藤清流の国づくり政策課長

今後、消滅可能性自治体から脱却した市町村も含め意見交換していきたい。

○松岡正人委員

市町村のあらゆることを分析していくことは難しいので、例えば、42市町村を人口減少率等で4グループに分けて、教育、医療など項目を統一した形式で市町村にアンケートで答えてもらう。それらを取りまとめ、市町村の状況を把握し、政策を作ることが重要と考える。これまでそのような調査を実施したことはあるか。

○加藤清流の国づくり政策課長

個々の事業を組み立てる際には市町村からデータをとっているが、今回の消滅可能性自治体の発表を踏まえたデータの入手や整理は行っていない。やり方も含めて委員の意見も伺いながら検討していきたい。

○所竜也委員

人口が減少していく中で想定できる課題については個別に市町村から課題を聞き取り、集約することができると考えるがどうか。

○加藤清流の国づくり政策課長

ご意見を踏まえて検討していく。

○佐藤武彦委員

これまで議論していることは、人口問題研究会中間報告において、市町村のことや消滅可能性自治体のことが書いてあるので、それを伝えれば足りる部分もあると思う。

○加藤清流の国づくり政策課長

県が平成26年に市町村ごとの分析を発表していることは承知しているが、時間も経過しているので改めて整理が必要ではと考える。

○木村千秋委員

人口減少が進むと合併の話が地元でも出てくるが、合併の可能性もあるのか。

○加藤清流の国づくり政策課長

国等で合併に向けた議論が行われているとは承知していない。

○木村千秋委員

それぞれの市町村が、自力で努力すれば良いということか。

○加藤清流の国づくり政策課長

合併など広域的な動きを承知していないという趣旨であり、人口減少対策は引き続き市町村と連携していく。

○木村千秋委員

子育て体験による若者のライフデザイン形成支援事業について、対象とする若い世代とは具体的にどういった方か。また、訪問を受ける子育て家庭は、どのように募集するのか。

○堀場子育て支援課長

大学生と若手社会人を想定している。また、彼らが訪問する子育て家庭は、公募により募集する予定である。

○木村千秋委員

120万円の予算が計上されているが、訪問を受入れた家庭への謝礼はあるのか。

○堀場子育て支援課長

予算としては、事業者への委託料と事務費であり、謝礼は想定していない。

○木村千秋委員

訪問する先によっては、若い世代が自分の育った環境とのギャップを感じて、マイナスの印象や不安を持つようなことがないか懸念もある。十分に配慮していただきたい。

○村下貴夫委員

今回説明いただいた事業のなかで、岐阜県独自の事業はどれか。

○加藤清流の国づくり政策課長

整理した上で今後お示したい。

○村下貴夫委員

他県と同じことをやっても効果は低いと考える。人口減少対策は都道府県間競争であることを念頭に組みんでもらいたい。説明資料も他県が実施しているか示すことを検討してほしい。

○判治康信委員

若年女性の活躍推進と県内定着の促進事業について、詳しく教えてほしい。

○笠井男女共同参画・女性の活躍推進課長

県内で活躍している女性にロールモデルとして登録していただいております。そうした女性と大学生や女性社員との交流会を開催し、これからのキャリアの進め方の参考にしていただくものである。

○判治康信委員

参加者は公募するのか。周知はどのように行うのか。

○笠井男女共同参画・女性の活躍推進課長

参加者は公募する予定であり、大学に直接声かけをするなど、多くの方に参加いただけるよう周知していく。

○判治康信委員

大学生に、活躍する女性に憧れを持ってもらえるよう、ぜひ良いPRをしていただきたい。

○佐藤武彦委員

働いて十分な収入があるから、結婚して子供を産むことにつながるということを念頭に置いて政策を打ち出していく必要がある。少子化対策が単発の補助金による支援ではなく、長期的に所得が上がるような政策になっていかないといけないと考える。

○市橋清流の国推進部長

働く場所の確保は大変重要だと思う。自然減対策、社会減対策ともに強力に取り組んでいきたい。

○玉田和浩委員長

質疑も尽きたようなので、所管事務事業の説明聴取を終了する。

次に、「本年度の委員会活動について」である。特別委員会の視察については、お手元に配付してある『委員会視察要領』、『委員会視察に関する申し合わせ事項』のとおりである。

視察先等については、必要性を十分に勘案し、委員をはじめ、関係者と調整のうえ、決定していきたいと思う。詳細については、正副委員長に一任願いたいと思うが、異議はあるか。

(「異議なし」の声あり)

○玉田和浩委員長

意見等がないようなので、これをもって、委員会を閉会する。

人口減少社会における地域づくり対策特別委員会配席図

令和6年5月10日

第1委員会室

